

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備 に係る仕様等の証明に関するご利用の手引き

1. 証明制度について

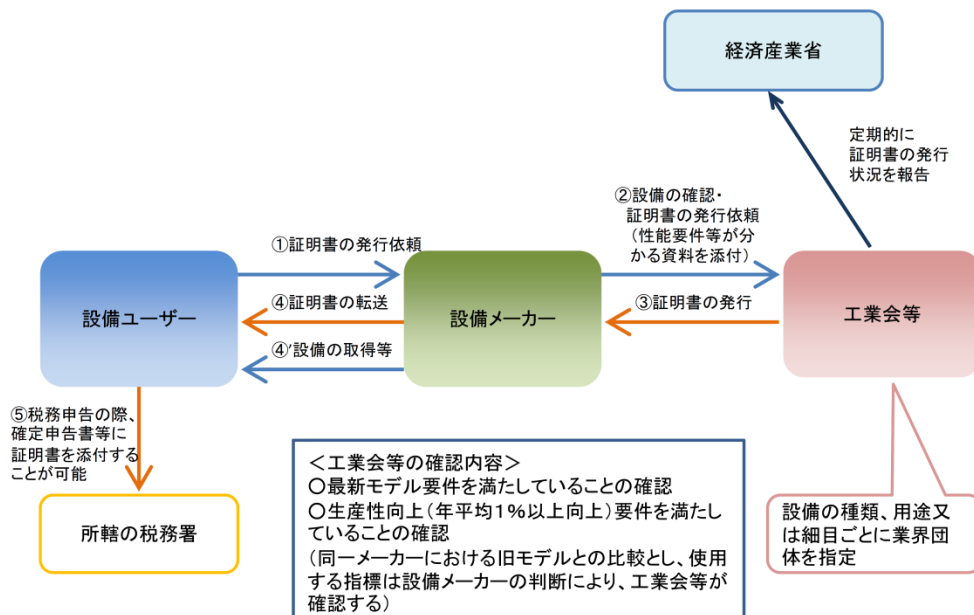
生産性向上設備投資税制（中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む）の対象設備の要件とされている産業競争力強化法第2条第13項に規定する生産性向上設備等のうち、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第5条1号に規定する先端設備（別紙1）に該当するもの、すなわち、

- ① 最新モデル要件（設備区分ごとに定められた販売開始時期に係る要件）
- ② 生産性向上指標（例：生産効率、精度、エネルギー効率等）に係る要件（年平均1%以上向上）

を満たす設備であり、かつ最低取得価額要件などの税法上の要件を満たすものについては、生産性向上設備投資促進税制の適用を受けることができます。

一般社団法人日本自動車機械工具協会（以下「機工協」という。）では、対象設備のうち、機械装置では輸送用機械器具製造業用設備及び自動車整備業用設備、器具・備品では測定機器が先端設備に該当する旨を確認した場合、その旨を証する「証明書」を発行いたしますので、生産性向上設備投資促進税制の適用を受けようとする法人又は事業主（以下「設備ユーザー」）の方はご活用ください。

（手続きスキーム図）



制度の概要は、経済産業省ホームページをご参照ください。

http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikou.html

2. 証明書発行手続き

機工協の証明書発行手順は、以下のとおりです。

- (1) 設備ユーザーから証明書発行の依頼を受けた場合、設備メーカー（製造業者等）は、証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2の①又は②）に必要事項を記入のうえ、機工協へ提出してください。

（注1）様式1及び様式2は、次のなかからダウンロードしてください。

証明書（様式1）	Excel形式	PDF形式
チェックリスト①（様式2）	Excel形式	PDF形式
チェックリスト②（様式2）	Excel形式	PDF形式

- (2) 証明書の発行にあたり、機工協は、設備メーカーに対して、最新モデル及び生産性向上指標（年平均1%以上向上）の要件を備えていることを示す資料（カタログ等）を要求する場合があります。

（注2）機工協が要求した資料の提出や合理的な説明がなされない場合は、証明書を発行できない場合があります。

- (3) 証明書の発行を受けた設備メーカーは、依頼のあった設備ユーザーに証明書をお渡しください。

（注3）本証明書は、生産性向上設備投資促進税制（中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む）の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件（「最新モデル」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成29年3月31日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。

3. 証明書発行手数料（消費税込み）

一件：3,000円（機工協会員は、1,000円）

4. 担当窓口

問合せ及び証明書の発行手続きは、以下の担当部署までお願いします。

〒160-0022 東京都新宿区新宿7-23-5

一般社団法人日本自動車機械工具協会

校正企画部 企画課

TEL:03-3203-5133、FAX:03-3208-2157

設備の種類	用途又は細目	販売開始時期に係る要件
機械装置	全て	10年以内
工具	ロール	4年以内
器具備品	試験又は測定機器	6年以内
	陳列棚及び陳列ケースのうち、冷凍機付又は冷蔵機付のもの	
	冷房用又は暖房用機器	
	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器	
	氷冷蔵庫及び冷蔵ストッカー（電気式のものを除く。）	
	サーバー用の電子計算機(その電子計算機の記憶装置にサーバー用のオペレーティングシステムが書き込まれたもの及びサーバー用のオペレーティングシステムと同時に取得又は製作をされるもの)（※1）	
建物	断熱材	14年以内
	断熱窓	
建物附属設備	電気設備（照明設備を含み、蓄電池電源設備を除く。）	14年以内
	冷房、暖房、通風又はボイラー設備	
	昇降機設備	
	アーケード又は日よけ設備（ブラインドに限る。）	
	日射調整フィルム	
ソフトウェア	設備の稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・指示機能を有するもの（※2）	5年以内

※1 サーバー用の電子計算機については、中小企業者等（情報通信業のうち自己の電子計算機の情報処理機能の全部又は一部の提供を行う事業を行う法人を除く。）が取得又は製作をするものに限る。

※2 ソフトウェアについては、中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。

※3 中小企業者等とは、以下のいずれかに該当する場合を指す。

- (1) 常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人
- (2) 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人

ただし、同一の大規模法人（資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。）に発行済株式又は出資の総数又は総額の2分の1以上を所有されている法人及び2以上の大規模法人に発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上を所有されている法人を除く。

- (3) 資本又は出資を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人
- (4) 農業協同組合等

[参考：Q & A]

- Q. 設備メーカーが新しく開発した設備など比較すべき旧モデルが存在しない新製品は対象となるのか？
- A. 比較対象が全くないものは、比較する指標がないため、最新モデルであることのみが要件となります。ただし、類似する機能・性能を持つ設備があるものは、生産性向上要件について、できる限り当該設備との比較を行ってください。
- Q. 既製品をカスタマイズした設備は対象となるのか？
- A. カスタマイズした設備など特注品の場合も、カスタムのベースとなる汎用モデルや中核的構成部品がある場合は対象となります。要件についてはベースとなる旧モデルとの比較を行ってください。
- Q. 複数の設備メーカーが生産するパーツで構成される設備の扱いはどのように考えればよいか？
- A. 最終的に設備ユーザーに納める設備メーカー（最終組立メーカー）が工業会等に証明書発行を依頼することを想定しています。生産性向上の度合いは、構成するパーツの中でコアとなるものに基づいて判断してください。
- Q. 輸入した設備（海外メーカー製）の扱いはどのように考えればよいか？
- A. 要件に合致することを示す判断材料があれば、輸入した設備も対象になります。
- Q. 何を基準に「生産性向上」に該当するか判断すればよいか？
- A. 「生産性向上」の基準となる指標については、「単位時間当たりの生産量」、「精度」、「エネルギー効率」などが代表例として挙げられます。ただし、あくまで代表例であり、実際の指標は、様々な機能に対する設備メーカーの創意工夫を促す観点から、設備メーカーにおいて、その指標が生産性の向上を図るための基準としてふさわしいものであるかどうか判断、選択することになります。なお、工業会等は設備メーカーが選択した指標について適切であるかを確認してください。
- Q. 「年平均1%以上向上」の比較対象は何か？
- A. 当該設備を製造している設備メーカーの一代前モデルと比較して下さい。設備ユーザーが現在使用しているモデルではありません。
- Q. 「最新モデル」及び「一代前モデル」とは何を指すのか？
- A. 機能や構造の変更など、大きな変更があった場合を「モデル変更」と位置付け、直近に行われたモデル変更において、変更前のものが一代前モデル、変更後のものが

最新モデルとなります。ただし、デザイン（色等）の変更など、機能が変わらない変更についてはモデル変更に該当しません。これらは設備メーカーにてご判断ください。

Q. 旧モデルであるか、全く別のモデルであるかは、誰がどのように判断するのか？

A. 型番や当該設備の用途等を総合的に勘案し、設備メーカーがご判断ください。